

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	ステラケミファ株式会社
【英訳名】	STELLA CHEMIFA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役 深田 純子
【本店の所在の場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 黒田 善幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区淡路町三丁目6番3号
【電話番号】	(06)4707-1512
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 黒田 善幸
【縦覧に供する場所】	ステラケミファ株式会社東京営業部 (東京都中央区八重洲一丁目4番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注) 上記の当社東京営業部は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としています。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	22,688	21,132	29,271
経常利益(百万円)	2,328	2,637	2,456
四半期(当期)純利益(百万円)	1,347	1,668	943
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,179	1,738	829
純資産額(百万円)	19,327	19,756	18,977
総資産額(百万円)	39,922	39,883	40,200
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	109.59	137.09	76.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	137.04	-
自己資本比率(%)	47.7	48.9	46.5

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.70	43.94

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでいません。

3. 第69期第3四半期および第69期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などを背景として、一部に回復の兆しがみられたものの、欧州における財政問題の長期化や新興国経済の減速などにより、依然として見通しは不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社グループは国内外の情報通信産業を中心に、顧客のニーズに基づいた多種多様なフッ化物製品の供給を行うとともに、特殊貨物輸送で培った独自のノウハウに基づいた化学品の物流を担う事業展開を行ってきました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は211億32百万円（前年同期比6.9%減）となり、営業利益24億35百万円（同3.0%増）、経常利益26億37百万円（同13.2%増）、四半期純利益16億68百万円（同23.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

高純度薬品

高純度薬品事業の売上高については、主力部門である半導体・液晶部門は輸出を中心として堅調に推移したものの、代替フロン部門および電池部門の販売が前年を下回った結果、売上高は175億23百万円（前年同期比6.8%減）、一部の製品では販売価格が低下し出荷量も減少しましたが、主原料の価格が前年同期に比べ低い水準で推移したことにより、営業利益は27億59百万円（同0.6%増）となりました。

運輸

運輸事業につきましては、運送および倉庫関連収入等が前年同期を下回った結果、売上高は33億22百万円（前年同期比5.4%減）、営業利益は5億3百万円（同21.0%減）となりました。

メディカル

メディカル事業につきましては、主として非臨床試験費用および治験準備費用を計上した結果、営業損益は4億95百万円の損失（前年同期は営業損失4億47百万円）となりました。

コスメティック

コスメティック事業の売上高は1億12百万円（前年同期比32.6%減）となりました。営業損益は、広告宣伝費等の販促費用を計上した結果、1億6百万円（前年同期は営業損失2億57百万円）の損失となりました。

その他

その他の区分の売上高は1億74百万円（前年同期比15.2%減）となりました。営業損益は、新規事業のムーンライト事業（蓄光製品の製造販売）およびエネルギーマネジメント事業（ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売）の先行投資費用等を計上したことにより、2億24百万円（前年同期は営業損失3億17百万円）の損失となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、8億2百万円です。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	12,300,000	12,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	12,300	-	3,180	-	3,288

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

（平成24年9月30日現在）

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 500	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 12,295,400	122,954	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	-	-
総株主の議決権	-	122,954	-

【自己株式等】

（平成24年9月30日現在）

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ステラケミファ株式会社	大阪市中央区 淡路町三丁目 6番3号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

（注）当第3四半期会計期間末（平成24年12月31日）の自己株式は300,569株（発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.44％）となっています。うち、100,000株につきましては、当社が平成24年2月15日付の取締役会において、従業員の新しい福利厚生サービスとして自社の株式を給付し、当社の株価や業績との連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価および業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的として、「株式給付信託（J-E S O P）」の導入を決議したことに伴い、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が取得したものです。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,241	3,361
受取手形及び売掛金	6,465	5,971
商品及び製品	1,773	1,608
仕掛品	953	1,026
原材料及び貯蔵品	629	827
その他	794	998
貸倒引当金	44	40
流動資産合計	13,812	13,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,684	6,681
機械装置及び運搬具(純額)	5,216	10,646
土地	5,470	5,467
建設仮勘定	7,992	909
その他(純額)	817	1,133
有形固定資産合計	25,180	24,838
無形固定資産		
その他	71	76
無形固定資産合計	71	76
投資その他の資産		
その他	1,447	1,523
貸倒引当金	309	309
投資その他の資産合計	1,137	1,214
固定資産合計	26,388	26,130
資産合計	40,200	39,883
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,612	1,676
短期借入金	4,186	6,537
1年内返済予定の長期借入金	4,265	3,406
未払法人税等	248	524
賞与引当金	364	203
その他	3,264	1,556
流動負債合計	13,941	13,904
固定負債		
長期借入金	5,984	4,954
退職給付引当金	575	591
役員退職慰労引当金	455	489
その他	265	187
固定負債合計	7,281	6,222
負債合計	21,223	20,127

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,180	3,180
資本剰余金	3,288	3,288
利益剰余金	12,720	13,921
自己株式	1	496
株主資本合計	19,187	19,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	478	408
その他の包括利益累計額合計	498	409
新株予約権	-	3
少数株主持分	288	269
純資産合計	18,977	19,756
負債純資産合計	40,200	39,883

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
売上高	22,688	21,132
売上原価	17,251	15,811
売上総利益	5,437	5,321
販売費及び一般管理費	3,072	2,885
営業利益	2,364	2,435
営業外収益		
デリバティブ評価益	0	124
持分法による投資利益	13	82
その他	108	144
営業外収益合計	122	351
営業外費用		
支払利息	108	78
為替差損	43	40
その他	6	31
営業外費用合計	158	150
経常利益	2,328	2,637
特別利益		
固定資産売却益	4	5
特別利益合計	4	5
特別損失		
固定資産廃棄損	71	26
その他	0	0
特別損失合計	72	26
税金等調整前四半期純利益	2,261	2,615
法人税等	904	966
少数株主損益調整前四半期純利益	1,357	1,649
少数株主利益又は少数株主損失 ()	9	19
四半期純利益	1,347	1,668

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,357	1,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	0
繰延ヘッジ損益	35	18
為替換算調整勘定	96	55
持分法適用会社に対する持分相当額	37	14
その他の包括利益合計	177	89
四半期包括利益	1,179	1,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,184	1,757
少数株主に係る四半期包括利益	5	18

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ20百万円増加しています。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	93百万円	51百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	1,802百万円	1,949百万円
のれんの償却額	116	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	258	21	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金
平成23年10月26日 取締役会	普通株式	209	17	平成23年9月30日	平成23年11月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月15日 取締役会	普通株式	258	21	平成24年3月31日	平成24年6月1日	利益剰余金
平成24年10月29日 取締役会	普通株式	209	17	平成24年9月30日	平成24年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	18,803	3,512	-	166	22,483	205	22,688
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	42	2,136	-	-	2,179	146	2,325
計	18,846	5,649	-	166	24,662	352	25,014
セグメント利益 又は損失()	2,743	637	447	257	2,675	317	2,358

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、EMS事業(エネルギー管理システムの開発)およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,675
「その他」の区分の利益	317
セグメント間取引消去	6
四半期連結損益計算書の営業利益	2,364

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	高純度 薬品	運輸	メディカル	コスメ ティック	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	17,523	3,322	-	112	20,958	174	21,132
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11	2,110	-	-	2,121	138	2,260
計	17,534	5,432	-	112	23,079	313	23,392
セグメント利益 又は損失()	2,759	503	495	106	2,660	224	2,436

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険代理事業、自動車整備事業、エネルギー管理事業(ネットワーク関連機器およびソフトウェア開発販売)およびムーンライト事業(蓄光製品の製造販売)を含んでいます。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660
「その他」の区分の利益	224
セグメント間取引消去	0
四半期連結損益計算書の営業利益	2,435

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	109円59銭	137円9銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,347	1,668
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,347	1,668
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,299	12,171
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	137円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利調整額(百万円)	-	-
普通株式増加額(千株)	-	4
(うち新株予約権)(千株)	-	4
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額.....209百万円
- (2) 1株当たりの金額.....17円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....平成24年11月28日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ステラケミファ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 義則 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊加井 真弓 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているステラケミファ株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ステラケミファ株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。